

がんに関する普及啓発や患者支援に取り組む「日本対がん協会」という民間団体があります。昭和33年（1958年）、がんの早期発見や生活習慣の改善によって、「がん撲滅」を指そうという趣旨で設立されました。その前年の日本癌学会での提唱がきっかけとなり、朝日新聞社の創立80周年記念事業として設立されました。

当時、がんによる死者は今の4分の1弱の年間8万8千人ほどでした。国立がんセンター（現国立がん研究センター）ができる4年前で、国が本格的ながん対策に乗り出す「夜明け前」の時代でした。そして、私が生まれた昭和35年、同協会の助成によって

がん社会 を診る

中川 恵一



イラスト・中村 久美

コロナ禍でも検診には行こう

に当たります。

同協会は、新型コロナウイルスの感染拡大が、がん検診にどんな影響を与えているか、支部にアンケートした結果を機関紙で報じています。

6月末日までに回答のあった32支部について暫定的にとりまとめた結果、新型コロナウイルス感染症の影響で今年度のがん検診受診者が例年に

せんでした。緊急事態宣言が

視野に入り始めた3月下旬から減少が顕著になり、「検診シーズン」が始まる4月は3万人ほどと、昨年の15%ほどに落ち込みました。5月は3万7千人余りで、昨年の8%余りと大きく減っています。

今年度の受診者数の見通しについて、3割減と回答したのが最も多い12支部。ついで、4割減が9支部、2割減も9支部でした。仮に受診者の数が3割減少すると、4千人近いがんが見逃されることになります。このことは、来年度以降、進行がんの割合が増すことにつながります。

コロナ禍でも、がんへの備えを忘れてはいけません。

（東京大病院准教授）

生まれた検診車が東北地方を巡回して胃がんの住民検診を始めました。これがわが国の集団検診の始まりです。

以後、検診部位は胃から子宮、肺、乳房、大腸に広がりまし

た。現在は42道府県の支部でがん検診を実施し、年間の受診者はのべ1100万人、毎年約1万3千人のがんを発見

しています。これは、全国の市区町村の住民検診の約7割

比べて3割以上減少すると予想する支部が3分の2にのぼることが分かりました。

1～3月は例年、がん検診の「閑散期」にあたり、受診者数の変化はほとんどありま